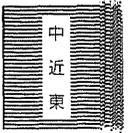


# ■ アルジェリア



分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業			エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	費額 (千円)
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易					
研修員受入	新規		2		14	1	1	1				1	1			4				
	継続	5			1						2					2				
	合計	30	2		15	1	1	1			3	1				6				77,091
専門家派遣	新規	19			4			1								14				
	継続	3														3				
	合計	22			4			1								17				
調査団派遣	新規	1														1				
	継続	5			1											4				
	合計	6			1											5				
協力隊派遣	新規	20			4			1								15				
	継続	8			1											7				
	合計	28			5			1								22				147,791
調査団派遣	新規	16			16															
	継続																			
	合計	16			16															128,136
協力隊派遣	新規																			
	継続																			
	合計																			

||||| 公共・公益事業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
ブーイスマイル高等海運学校 (当初R/D協力期間) 90.30.31~94.3.30	88	予備調査	91年度までの 累 計	20	10	399,125
	89	事前調査				
	89	実施協議	92年度	新規 4	1	246,866
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				

<要請の背景>

アルジェリアは、交通運輸関係に占める海運部門の役割が大きく、1970年代に入り自国海運の保有を決定、以後一貫した自国海運強化策をとってきた。かかるなかで、1975年カナダ政府の援助により「ブーイスマイル高等海運学校」を創設し、今日まで自国船員の養成を図ってきた。

しかし、88年のSTCW条約の加盟、並びに経年による同校教育機器の老朽化、船舶の近代化による機器の旧式化等により85年より重ねてわが国に技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

ブーイスマイル高等海運学校の整備・拡充計画並びに教育内容の充実を促進するため供与機材（レーダーシミュレーター及びディーゼルエンジンシステム）を使用して同校航海科、機関科教官のレベルアップを図る。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
主要港湾整備計画	施設の老朽化、コンテナ化への立ち遅れ、貨物の滞貨・損傷が著しいアルジェ、オラン及びアンナバ3港における整備・拡張のためのマスタープランを策定するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	運輸省港湾局	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)

人的資源分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
オラン科学技術大学 (当初R/D協力期間) 89.11.1～94.10.31	88	事前調査	91年度までの 累 計	32	9	201,875
	89	実施協議				
	90	計画打合せ	92年度	新規	15	4
	91	巡回指導				
						88,272



<養成の背景>

アルジェリアは、第2次5カ年計画(1985～89)のなかで教育、特に科学技術分野の充実をその重要課題として掲げた。現在アルジェリアでは科学技術分野の大半は外国人技術者で賄われており、自国民技術者の養成並びに関係設備機器の整備が急務とされている。上記背景のもとにわが国に対し、プロジェクト方式技術協力の要請がなされたものである。

<目的・内容>

オラン科学技術大学におけるティーチングスタッフ及び研究活動のレベルアップを目的として、特定の研究グループの研究者に対して、テーマ選定から論文作成に至るまでの指導・助言を通じ高等教育研究機関としての充実を図る。

<現状・目標達成>

1989年11月に長期専門家(電気・電子)及び調整員の派遣を開始し、91年8月にチームリーダー及び電子工学、92年12月にコンピューター工学の長期専門家を派遣し、現在4人が在任中である。

■ バハレーン

形	態	分	野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
					計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業	貿易						観光
研究員受入	新規	10	1	1																				
	継続	2																						
	計	12	1	1																				32,566
専門家派遣	新規																							
	継続																							
	計																							
	新規																							
	継続																							
	計																							
調査団派遣	新規																							
	継続																							
	計																							
協力隊派遣	新規																							
	継続																							
	計																							
		合計																						36,165

# ■ エジプト

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 耗 (千円)
		調査計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易				
研修員受入	新規	1	27	2	28	6	11	20	4	21	1	7	1	8	4	28	5		
	継続		1		2		5	1	4					1		7			
	合計	1	28	2	30	6	11	25	5	25	2	7	1	9	4	35	5		537,365
専門家派遣	新規	1	12		12	1	8	6	1	1				1		23	9	1	
	継続	2							1					1					
	合計	3	12		12	1	8	6	1	1				2		23	9	1	
	新規	13					2	2	2	1						8			
	継続	27	2			2	3	4	4	1				5		10			
	合計	40	2			2	5	6	6	2				5		18			
調査団派遣	新規	1	12		12	1	10	8	2	2				1		31	9	1	
	継続	29	2		2	3	3	5	5	1				6		10			
	合計	30	14		14	4	13	13	7	3				7		41	9	1	715,396
協力隊派遣	新規	6	16	61	7					14				4	5	10			
	継続	7		5												2			
	合計	13	16	66	7					14				4	5	12			833,653
協力隊派遣	新規																		
	継続																		
	合計																		



公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国自動車輸送システム開発計画調査	エジプト全土を対象とした道路輸送マスタープランを策定するとともに、優先実施プロジェクトの選定を行うもので、1992年度は91年度に締結した実施細則（S/W）に基づき本格調査に着手し、中間報告書を作成した。	運輸省運輸計画公社	八千代エンジニアリング(株) (株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
スエズ湾臨海部開発計画(D/D)	アタカ商港の港湾施設、アタカ地区及びアダビア地区の工業団地の基盤施設（造成、道路、送配電、上水道、下水道、排水、センタービル等）、関連施設（鉄道、道路等）についての実施設計調査を行う。1992年度は、91年度に締結した実施細則（S/W）に基づき本格調査に着手し、中間報告書を作成した。	エジプト開発省	(株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 日本海洋コンサルタント(株)
シナイ半島地下水開発計画	シナイ半島北部地域における地下水資源に関し、水文地質図作成を主とする地下水資源評価を行い、開発有望地点の選定を中心とする地下水開発計画を策定するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	水資源研究所	(株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 同和工営(株)

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
アハメド・ハムディトンネル改修計画	スエズ運河庁	日本シールドエンジニアリング(株) 日本工営(株)	92	11.800	92.5.28	91.6(本) 91.8(本) 91.11(報)	
<p>スエズの北約17kmに位置し、塩水被害により急速に破損が進んでいる同トンネルの改修計画を策定する。これに必要な資金の供与。</p>							
ギザ市モニブ地区上下水道整備計画	ギザ市	八千代エンジニアリング(株)	92	20.850	92.10.11	92.4(報)	
<p>モニブ地区の上下水道整備のための施設建設を行い、公共インフラストラクチャーの充実を図る。これに必要な資金の供与。</p>							
第2次ギザ市モニブ地区上下水道網整備計画（詳細設計）	ギザ市	八千代エンジニアリング(株)	92	1.010	92.2.8	92.6(本) 92.10(報)	

ギザ市モニブ地区の上下水道整備事業のフェーズIIとして、浄水場の拡張及び下水の中継ポンプ場を建設し、公共インフラストラクチャーを整備する。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バハルヨセフ地区灌漑整備計画調査	ナイル川左岸4州の約32万haを灌漑するバハルヨセフ水路約320km及びその主要支線(ハリカ水路)を対象とした施設改善計画、用水管理計画等の整備計画を策定しフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は最終報告書を作成し、相手国政府へ提出した。	公共事業水資源省灌漑局	㈱三祐コンサルタンツ



無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業土地開拓省	㈱日本国際協力システム	92	5.000	92.6.8	(資)	

エジプトにおいては、食糧の生産が人口増加率(1976~86年で約2.6%)に追いつかず、作付面積の増加が困難なため生産性の拡大が急務となっている。このため、機械化による近代的農業技術の導入により、単位面積当たりの生産性の向上を図る東部デルタ小麦増産計画である。

米貯蔵センター改善計画	供給省	㈱海外貨物検査	92	13.410	93.3.13	91.11(本)	92.7(契)
	ベヘーラ精米公社		91	13.28	92.6.8		93.6(契)

ナイルデルタに位置する、ガルビア、シャルキーア、ロセッタ、カフル・エル・シェイクの4つの精米公社の米貯蔵庫の整備を行う。これに必要な資金の供与。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ディケラ製鉄所拡張計画アフターケア	<p>エル・ディケラ製鉄所は、1982年、JICAのフィージビリティ調査に基づき設立した一貫製鉄所で、現在年間100万トンを超える鉄・鋼材の生産を行っている。</p> <p>87年12月、JICAは再度エジプト政府の要請に基づき、同製鉄所の拡張に係るフィージビリティ調査を実施したが、調査の結果は、条件つきでのフィージビリティが確認されるにとどまった。爾来エジプト側の経営努力の結果、生産コストの低減が図られ、また国内の販売価格も自由化され、同製鉄所の経営環境が大幅に改善されたことから、エジプト政府は同拡張計画の再度推進を決定し、このため同フィージビリティ調査の見直しに係る協力（アフターケア調査）をわが国に要請してきた。</p> <p>本調査は拡張計画の見直しを行う。1992年度は第1回現地調査及び国内解析作業を行った。</p>	工業省	日本鋼管㈱ 神戸製鋼㈱

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)
建設機械訓練センター (当初R/D協力期間) 89.2.1-94.1.31	84	事前調査	91年度までの 累計	18	13	48,425
	87	事前調査				
	88	実施協議	92年度	1	4	
	89	計画打合せ				
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導				
			5	0		

〈要請の背景〉

エジプト政府は、建設分野の強化に重点を置いた国家経済社会開発5カ年計画（1982/83年度～1986/87年度）及び新5カ年計画（1987/88年度～1991/92年度）を策定し、ニューコミュニティの開発及びインフラストラクチャーの整備等各種大規模プロジェクトの実施に力を入れているが、本分野における有能な建設業者、熟練労働者及び建設資機材の不足等により、これら大規模プロジェクトを円滑に推進し得ない状況にあり、建設分野、とりわけ、各種建設機械の有効活用を図ることが急務とされている。かかる背景のもと、エジプト政府は、建設機械の運転、維持管理を行う技術者の育成、強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し、本センターの建設と運営に関し、わが国に対して無償資金協力とあわせ技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

各種建設機械の運転、整備修理分野における技能者・技術者を養成する。

- 1) 管理者訓練（建設機械の運転、整備修理に責任を持つ中堅管理者）
- 2) 整備修理訓練（建設機械の整備修理の実務に従事する機械・電気技術者）
- 3) オペレーター訓練（建設機械の運転、操作の習熟訓練）

〈現状・目標達成〉

現在は、管理者及び運転員の両コースは第10回（クレーンコースは第5回）、整備員コースは第7回まで実施済みである。



無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
教育文化センター建設計画	文化省	㈱日建設計	84	13.75	84.11.20		(F/U) 資機材購送 (スペアパーツ)
			85	21.44	85.7.16		
			86	29.66	86.9.21		

エジプト政府は次世代を担う青少年の教育に力を注いでいるが、財政的な制約から教育施設の整備は遅れている。本施設は青少年に対しては情操教育を施し、学校教育を補完する場とし、社会人には文化的教育を与える場を提供するものであり、長らく同国政府が望んでいたもので、ムバラク大統領が訪日した際に当施設の建設を要請してきたものである。

1984、85、86年度の協力について行われたフォローアップ調査に基づき必要な資機材を購送する。

保健医療分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
医療用機材	一式	9,249	アレキサンドリア州 モアサット病院	小規模単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
家族計画/母子保健 (当初R/D協力期間) 89.9.19~92.9.18 (延長R/D協力期間) 92.9.19~94.3.31	86	コンタクトミッション	91年度までの 累 計	17	7	188,817
	87	基礎調査				
	89	事前調査	92年度	新規	9	3
	89	実施協議				
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
	92	エバリュエーション				
		継続	4	1	24,374	

<要請の背景>

エジプトの人口は約5000万人で、人口増加率は約2.8% (1986年) である。この水準が続けば、21世紀初めには現在の2倍となり、国家開発への大きな障害となる。このためエジプト政府は、人口増加率の引き下げ、人口分布の適正化(都市と農村の格差是正)を掲げ、その実現へ向けて下記を重点施策とした。

- 1) 農村地帯における家族計画の普及と改善
- 2) 妊産婦及び乳児の死亡率の引き下げのための医療サービスの向上
- 3) 農村部の開発による人口の都市集中の抑制

これらの施策の実現のため、エジプト政府はわが国に対し家族計画・母子保健分野での協力を要請してきた。

<目的・内容>

エジプトにおける質の高い家族計画・母子保健サービスの提供及び産婦人科超音波診断技術のトレーニングの実施による家族計画・母子保健サービスの向上のためのパイロットモデルを構築することを目的として、主に以下の事業を行う。

- 1) 検診車を利用した妊産婦診断技術の向上
- 2) 検診車を稼働させるスタッフの研修
- 3) IECを活用した質の高い家族計画・母子保健サービスの提供のための検診車活動
- 4) 超音波診断技術の研修
- 5) 地域における家族計画・母子保健や上記活動に係る調査や評価

<現状・目標達成>

- 1) 検診車によるFP/MCHサービスの開始及び対象となる村の拡大
- 2) 地域住民及び保健婦等に対するFP/MCHの啓蒙活動 (IEC) のための広報車 (AVバン) の活動促進
- 3) IEC活動のためのソフト開発

カイロ大学小児病院 (II) (当初R/D協力期間) 89.7.1~94.6.30	88	事前調査	91年度までの 累 計	43	18	95,671
	89	実施協議				
	89	機材修理	92年度	新規	21	6
	91	計画打合せ				
	91	機材管理指導				
	92	巡回指導				
		継続	6	0	55,737	

## 〈要請の背景〉

カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ・中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部附属小児病院に対して、わが国は無償資金協力による病院建設に続き、1983年度より6年間にわたりプロジェクト方式技術協力を実施してきた。

89年6月末に協力期間が終了したことに伴い、エジプト政府より同病院のさらなる発展のために、89年7月以降、5年間に及ぶ本プロジェクトの第2期の実施につき要請がなされた。

## 〈目的・内容〉

次の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。

- ①小児心臓疾患 ②小児科・内科（リハビリテーション、理学療法を含む） ③小児看護  
④臨床検査 ⑤ICU ⑥医療機器保守 ⑦病院管理、等

## 〈現状・目標達成〉

看護教育及び1986年度から定期的実施された医師分野におけるワークショップ等による本プロジェクト第1期の成果は着々とあがり、本病院は「ジャパニーズ・ホスピタル」と呼び親しまれている。89年7月1日に開始された第2期プロジェクトにおいては、第1期の成果をさらに高め、小児医療分野の技術移転効果の定着化が期待される。



## 無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カイロ大学附属小児病院設 立計画	カイロ大学	㈱日建設計	80	20.00	80.6.8		(F/U)
			81	20.00	81.6.22		修理班 92.8

エジプト政府は、死亡率の極めて高い乳児に対する保健医療の改善を図るため、カイロ大学に小児科病院の設立を計画。

1980、81年度の協力に係るフォローアップ用資機材の購送及び据付け・修理班の派遣を行うことを目的とする。

カイロ大学看護学部施設改 修計画	カイロ大学看 護学部	㈱日建設計	92	14.860	92.12.2	89.12(本) 90.4(報)	
---------------------	---------------	-------	----	--------	---------	---------------------	--

看護婦全体の看護技術向上を目的に、病院等においてリーダーとして活動可能な高等看護婦の主要な養成機関であるカイロ大学看護学部の施設改修を行う計画。これに必要な資金の供与。

■ イラン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	60	6		9	10	8				1	6	4	1		2		1	3		
	継続	9		1			1			2	1						1				
	計	69	6		10	10	9	12		3	7	4	1		2	1	1	3			169,007
専門家派遣	短期	11				3		3													5
	長期	3																			5
	計	11				3		3													
	新規	7																			
	継続	7																			
	計	10						10													
調査団派遣	新規	14				3		6													5
	継続	7						7													
	計	21				3		13													184,135
協力隊派遣	新規	48			12			10													
	継続																				26
	計	48			12			10													274,187
協力隊派遣	新規																				
協力隊派遣	継続																				
協力隊派遣	計																				

公益・公共事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
総合港湾整備計画調査	イランの全国主要港湾を対象として、全国港湾開発戦略を策定し、さらに選定された港湾を対象としてマスタープランの策定、短期整備計画に係るフィジビリティ調査を実施するものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	港湾海運庁	



農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
カスピ海沿岸地域農業開発計画 (当初R/D協力期間) 90.4.1~95.3.31	88	事前調査	91年度までの 累計	13	8	165,724
	89	実施協議				
	90	実施設計				
	90	実施設計	92年度	6	6	182,439
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導				
			7	0		

〈要請の背景〉

イランは、1972年2月のイスラム革命及び80年9月以降のイラン・イラク戦争のため、農業政策の混乱、農業活動、経済活動の停滞を招いている。特に、米は生産量の減少と価格の高騰、輸入量の増加とともに、これからもますます需要増が見込まれることから、イランの経済運営に関する新5カ年計画（1983～88）のなかで農業振興を最優先課題として掲げており、同国最大の農業地域であるカスピ海沿岸地域の農業開発を重視している。わが国は84年2月に開発調査に係るコンタクト調査、同年7月に事前調査を実施し、カスピ海沿岸マゼンダラン州地域10万haを対象にしたマスタープランを87年1月に策定した。この開発調査の過程で、イラン側はマスタープラン調査に基づき当該地域の農業開発を推進するには、計画内容の検証及び開発計画実施に必要な技術者育成を目的とした農業開発パイロット・プロジェクトの実施が不可欠との判断に達し、86年6月、わが国に同パイロット・プロジェクトに係るプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

イラン最大の農産物生産地であるカスピ海沿岸地域の農業開発並びに農業振興に資するため、カスピ海沿岸地域農業開発プロジェクト・パイロット実施センター（CAPIC）を拠点として、灌漑排水、圃場整備の計画、設計施工技術及び栽培、機械化営農技術等の確立を図り、技術者、普及員の養成・訓練を行う。

〈現状・目標達成〉

現在7人の長期専門家を派遣中。CAPIC建設については圃場及びわが国担当の施設はおおむね完成し、稲作付も行われたが、イラン側担当の附属施設建設の遅延から、稲栽培、機械化試験等の実施が予定より遅れ、1992年度からの開始となった。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハラズ川流域農業開発計画	ハラズ川流域約10万5000haを対象とし、灌漑排水整備を中心とする農業開発計画を策定し、フイージビリティ調査を行うものであり、1992年度は、90年に締結した実施細則（S/W）に基づき本格調査を行った。	農業省	㈱三祐コンサルタンツ

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エネルギー計画調査	1971年に策定された総合エネルギー長期計画を見直し、2001年及び2011年を目標年とするイラン国内の総合エネルギー開発利用計画（エネルギー需要計画、石油・天然ガス・石炭・電力・新エネルギー等開発利用計画、エネルギー価格政策、省エネルギー政策、環境保全政策等）を策定する。さらに2021年（イスラム暦1400年）を目標とした総合エネルギービジョンを検討する。また、これらの調査を通じてイランのエネルギー計画策定能力の向上を図るため技術移転を行う。 1992年度は、現地調査の結果をプログレスレポート I にまとめた。	計画予算庁	㈱日本エネルギー経済研究所

# イラク

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費額 (千円)	
		行政	計画	公益事業	農林	水産	鉱工業	商業	観光	人的資源	科学・文化										
観 望	研修員受入	新規																			
		継続																			
		計																			
専門家派遣	短期	新規																			
		継続																			
		計																			
専門家派遣	長期	新規																			
		継続																			
		計																			
専門家派遣	合計	新規																			
		継続																			
		計																			
調査団派遣	新規	継続																			
		計																			
		計																			
協力隊派遣	新規	継続																			
		計																			
		計																			

中近東

## ||||| 鉱工業分野 |||||

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)	
電気産業訓練センター事業 (II) (当初R/D協力期間) 88.3.30~93.3.29	85 (87)	事前調査 (日本国内でR/D署名)	91年度までの 累 計		17	16	556,690   0
	88	実施協議	92年度	新規	0	0	
	89	計画打合せ		継続	0	0	
	89	巡回指導					

#### <要請の背景>

- (1) 本事業（フェーズⅠ）の協力は、エレベーター、冷凍空調機器、一般電子機器の3分野で1975年9月より1985年3月まで実施した。
- (2) 1979年第2回日本・イラク合同委員会においてイラク側より第Ⅱフェーズの実施につき要望があり、フェーズⅠが双方にとり満足すべき状態になった時点でフェーズⅡの実施について交渉の可能性を検討することと合意した。
- (3) 1980年7月、正式に文書で協力要請がなされた。

#### <目的・内容>

イラクにおける電気・電子産業分野の人材開発を行うため、電気産業訓練センターにおいて、エスカレーター、パーソナルコンピューター、工場自動制御、工場照明・配線の4分野における協力をを行う。

#### <現状・目標達成>

1988年3月イラク側より実施協議チームが来日し、R/Dの署名・交換を行った。

その後、88年6月実施協議調査団、89年4月計画打合せ調査団を派遣し、建屋の確認及び協力計画の詳細について検討を行った。なお、85年8月イラン・イラク戦争は停戦となった。

89年8月以降各分野の機材が現地到着し、同年11月よりエスカレーター部門、90年5月には工場自動制御部門及び工場照明・配電部門、また90年6月にはパソコン部門に係る機材据え付けのための専門家を派遣した。

しかしながら、90年8月2日イラク軍隊のクウェイト侵入に伴う中東情勢の緊迫化により、8月13日専門家はイラクを出国し、本プロジェクトは中断された。

# ■ イスラエル

形	分	町	合計人数	計画・行政 開発計画	公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)																							
					公益事業	運輸交通	社会基礎	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	観光	親					人的資源	科学・文化																					
徳	新	規	2	2																	5,668																							
																						統	計																					
専	規	新	2	2																																								
																							統	計																				
																							短	期																				
																							長	期																				
																							合	計																				
																							統	計																				
調	査	団	派	遣																																								
協	力	隊	派	遣																																								



分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 用 (千円)	
		行政	行	政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	2	9	7	2	6	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				
	継続	8	1	7																				
	合計	44	3	16	7	2	6	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		124,464		
専門家派遣	短期	新規	12	8	3																			
		継続	1	1																				
	長期	新規	13	9	3																			
		継続	4	3	1																			
	合計	新規	5	4	1																			
		継続	13	9	3																			
	合計	18	13	3																			118,803	
調査団派遣	新規	10	4	6																				
	継続																							
	合計	10	4	6																			30,480	
協力隊派遣	新規	19	5																					
	継続	22	4	1																				
	合計	41	9	1																			166,745	

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
婦人職業訓練用機材	一式	7,986	クイーン・アリア 社会福祉基金	小規模単独機材	協力隊派遣
鋳造技術訓練用機材	一式	37,801	社会開発省職業訓練 協会	一般単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパー ト受入 (人)	機材供与(千円)
コンピューター訓練研究セン ター (当初R/D協力期間) 90.6.27~94.6.26	89	事前調査	91年度までの 累 計	4	8	29,146
	90	実施協議				
	91	計画打合せ	92年度	8	0	
	92	巡回指導				
			継続	4	6	



<要請の背景>

天然資源に恵まれないジョルダンにとって、人的資源の開発が最も重要な課題であり、建国以来これまで教育分野への投資に力を注いできた。しかし現在の沈滞しているジョルダンの経済を活性化させるためには、各種産業の発展の基礎となる情報化の促進が不可欠であり、これに伴う情報処理技術者の育成を進める必要性が生じてきた。こうした状況から1987年ハッサン皇太子を議長とする科学技術高等審議会が設立され、科学技術振興を最重点課題として活動を開始している。本プロジェクトは、科学技術高等審議会の具体的な活動の第1弾として、88年7月、わが国に正式要請してきたものである。

<目的・内容>

コンピューター訓練・研究センターを設立し、官民の情報処理に従事する技術者に対して、より高度なソフトウェア作成に関する研修コースを開催する。このため、日本側は、研修コースに必要な技術移転を行うため、専門家の派遣、研修員受入、機材の供与を行う。

具体的なコースは以下のとおり。

- 1) 上級プログラマーコース (6 カ月)
- 2) システムエンジニアリングコース (6 カ月)
- 3) その他短期コース

<現状・目標達成>

1991年10月にチーフアドバイザー及びオペレーティングシステム専門家を、12月にデータベース専門家を派遣した。さらに92年5月に業務調整員を派遣した。

研修コースについては、92年5月から短期コースを随時実施しているが、上級プログラマーコース、システムエンジニアリングコースは、それぞれ92年9月、93年4月に開講。

||||| 社会福祉分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
身体障害者作業訓練用機材	一式	41,302	社会開発省YMWA 特殊教育センター	一般単独機材	専門家派遣 協力隊派遣

# ■ クウェイト

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱工業	工業	商業・貿易	観光				
研修員受入	7		2		1												2			16,031
	新規継続計																			
	短期																			
専門家派遣																				
	新規継続計																			
	長期																			
調査団派遣																				
	新規継続計																			
	合計																			
協力隊派遣																				
	新規継続計																			
	合計																			



レバノン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 用 額 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	科学・文化	人的資源					
研修員受入	新規	3	1		2																		
	継続	1										1											
専門家派遣	新規	4	1		2																		
	継続											1											10,608
調査団派遣	新規																						
協力隊派遣	新規																						
	継続																						

■ リビア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)	
		行政	計画	公益事業	通信・放送	社会福祉	運輸交通	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	業	商業・貿易	観光	親	光					人的資源
野	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
																							1
形	新 規 統 計																						
研修員受入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
専門家派遣	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
調査員派遣	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
協力隊派遣	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

中  
近  
東

モロッコ

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化	
研修員受入	新規	27	4	7	1	1	1	1	7	2	2	2	1	1							87,415		
	継続	3		1		2																	
	計	30	4	8	1	3	1	1	7	2	2	2	1	1									
専門家派遣	短期	10		2				1	2	5											215,222		
	長期	8							1	1					6								
	計	14							1	2	6	2			6								
	新規	18		2				1	3	6					6								
	継続	6								5	1												
	計	24		2				1	3	6	6	2			6								
調査団派遣	新規	47			5			5	12	12					5						200,100		
	継続																						
	計	47			5			5	12	12					5								
協力隊派遣	新規	21	1	6					1	6					6						355,145		
	継続	58	9	17						12					14								
	計	79	10	23					1	18					14								

公共・公益事業分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
東部農村地下水開発計画	農業省・設備 省	日本技研(株)	87	6.77	87.10.30		F/U 資機材購送 (スペアパーツ)

モロッコ政府は長期飲料水整備目標を立て、飲料水の普及に努力しているが、その一環としてウジダ州3郡を対象として定住者用飲料水供給を主目的とする井戸建設計画を策定し、井戸の建設および必要な機材の供与を要請してきた。

1987年度の協力にて供与した機材のスペアパーツ等を購送し、今後のプロジェクトの推進に寄与する。



農林・水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
活魚運搬用機材	一式	8,225	水理淡水養殖研究所	小規模単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
漁業訓練 (当初R/D協力期間) 87.1.19~92.1.18	85	事前調査	91年度までの 累 計	24	16	333,820
	85	長期調査員				
漁業訓練 (延長R/D協力期間) 92.1.19~93.9.30	86	実施協議	92年度	新規 3	2	42,085
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導	継続 5	0		
	89	巡回指導				
	90	巡回指導				
	91	エバリュエーション				
92	巡回指導					

〈要請の背景〉

モロッコには上級漁業訓練機関がないため、沖合トロール漁船の士官級乗組員の確保ができず、1000人を超える外国人士官に操業を依存している。このため、モロッコ政府はアガディールEPMを発展改組して上級漁業訓練機関（ITPM）を設立する過程でわが国の技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

ITPMでの講義、実習及び訓練船による洋上訓練を通じ、航海、機関、漁業操業技術の移転を行う。また、ITPMのより一層の発展・強化をめざした学校運営に関する助言を行う。

〈現状・目標達成〉

- (1) ITPMでの講義、実習及び海上での実習訓練に関する技術移転は計画どおり進捗している。
- (2) 1990年度に実施した巡回指導の結果、船長コース設置準備、運営のためにR/D期間終了後の協力延長の必要性についてミニッツにて確認した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ウエルガ川流域農業開発計画	モロッコ北部のウエルガ川流域内のムジャラダム上流約6100km <sup>2</sup> を対象として、中小ため池を水源とする中小農業開発計画に関して合理的かつ効果的な実施を図るための基本計画を策定するものである。 1992年度は前年度までの調査結果を踏まえ、国内作業を行い、最終報告書（案）を作成し、現地説明を行い、その結果を最終報告書に取りまとめた。	内務情報省	日本技研(株) 太陽コンサル タンツ(株)
薪炭林計画調査	モロッコの主要エネルギー源である薪炭材の安定供給を図り、薪炭林の過剰伐採による森林環境の悪化を防ぐため、特に薪炭材不足の深刻な南西部270万haを対象とし薪炭林造成管理のマスタープランを作成するとともに、マラケシュ県内3万haをインテンシブエリアとして設定し、薪炭林造成のフィージビリティ調査を実施するものである。 1992年度には実施調査を開始した。	農業農地改革省森林土壤保全局	(株)日本林業技術協会

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
沿岸漁業開発計画（西アフリカ小規模水産振興計画）	漁業・海運省					92.12(本)	

セネガルの零細沿岸漁業振興及びモロッコの企業型漁業への人材供給のための機材整備。

漁業訓練機材整備計画	漁業・海運省 アカデール 海洋漁業技術 学院	システム科学 コンサルタン ツ(株)	92.	4.750	93.3.19	93.3(本)	
------------	---------------------------------	--------------------------	-----	-------	---------	---------	--

遠洋漁業の漁船乗組員の育成のため、同国漁業訓練機関の中心であるアカデール海洋漁業技術学院に訓練機材を供与。これに必要な資金の供与。

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
道路保守建設機械訓練センター (当初R/D協力期間) 92.4.16~97.4.15	90	長期調査	91年度までの 累 計	0	4	0
	90	事前調査				
	92	実施協議	92年度	新規	6	4
			継続	0	1	

〈要請の背景〉

モロッコは、道路輸送が最も重要な交通運輸手段であり、古くから道路の拡充・整備に力を入れてきた。近年は財政事情の悪化を反映して新規道路建設は減少し、既存道路のメンテナンスが中心となっている。国が管理している道路の総延長は、5万9449km（幹線道路1万906km、2次道路9366km、3次道路3万9177km）であるが、幹線道路の67%、2次・3次道路の85%はオーバーレイまたは打ち換えの必要がある。

同国の道路保守工事の実施主体は、公共事業・職業訓練・幹部養成省の道路・道路交通局（DRCR）であるが、大型の道路工事・修繕は民間業者へ委託し、その他の道路保守管理作業は、DRCRにより直接実施されている。しかしながら、官民双方とも、現場での施工に当たる建設機械のオペレーターや施工計画・検査監督等に携わる道路技術者並びに建設機械にかかわる整備技術者の技術不足が見られ、経済的かつ効率的な道路保守を実現するには不十分な状況にある。

かかる背景のもと、同国政府はこれら技術者の能力を高め、道路整備事業を充実させていくために、道路保守建設機械訓練センター建設計画を策定し、わが国に無償資金協力並びに技術協力の要請をしてきた。

〈目的・内容〉

モロッコにおける道路維持管理の改善に寄与するため建設機械の運転操作・整備修理及び道路保守分野に携わる官民の技術者を養成するため以下の3コースを実施する。

- 1) 建設機械運転操作訓練コース
- 2) 建設機械整備訓練コース
- 3) 道路保守訓練コース

ただし、建設機械整備訓練コースは、以下の3コースに分かれている。

- 1) エンジンコース
- 2) シャーシーコース
- 3) 管理コース（建設機械の効率運用・管理、検査法等）

〈現状・目標達成〉

1990年3月に無償資金協力の事前調査を実施する時点から技術協力の調査団員が加わり、計画当初より無償と技術協力の連携を強化して協力を進めてきた。

1992年6月より調整員、7月チーフアドバイザー、その後各分野の専門家を10月から93年3月までの間に派遣し、93年7月頃からの訓練コース開始のための準備を進める。

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
道路保守建設機械訓練所建設計画	公共事業職業 訓練幹部養成 省道路交通局	八千代エンジ ニヤリング(株)	91	6.890	91.7.11	90.12(本)	
			92	8.97	92.6.22	91.3(報)	

モロッコの道路整備を実施している設備省道路局の技術者（建設機械のオペレーターや整備工等）に対する訓練センターの建設と機材を供与する。これに必要な資金の供与。

## 保健医療分野

### 無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画	厚生省	(株)アイテック				92.5(本) 92.8(報)	

首都ラバト市内にある自治大学病院の附属医療機関である10の専門病院で構成されるイブンシナ医療センターに対する医療機材の供与に係る計画を策定する。

■ オマーン

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業				工業	人的資源					科学・文化	
研修員受入	新規		3	1	5	2	4		2		2	2	1	2							59,164		
	継続	1				1																	
	23	3	1	5	2	4		2		2	2	1	2										
専門家派遣	短期	新規								8	5										195,104		
		継続	1	1																			
		計	14	1						8	5												
	長期	新規	4			1				1	2												
		継続	4	1						1	2												
		計	8	1	1					2	4												
調査団派遣	新規	17		1					9	7											27,794		
	継続	5	2						1	2													
	計	22	2	1					10	9													
協力隊派遣	新規	13					9		4												27,794		
	継続	0																					
	計	13					9		4														
	新規	0																					
	継続	0																					
	計	0																					

## 農林・水産分野

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ネジド地方農業開発計画 (フェーズII調査)	ネジド地方において、先に策定された農業開発計画(M/P)に基づき、50haのパイロットファームの実施設計調査及びネジド地方(約8100km <sup>2</sup> )を対象として第2段階の農業開発のための地下水観測を中心とする長期調査を実施するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施した。	農漁業省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル



## 鉱工業分野

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
産業統計情報センター設立計画	本調査は、産業統計情報の収集・整備・人材の育成等を行う情報センターの設立計画を策定する。1992年度は、最終報告書を提出し、調査を終了した。	商工省	CRC総合研究所(株)

■ カタル

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
形	新規	8	1																		
	継続	1			2	1						1						1			
	合計	8	1	1	2	1						1						1			16,737
専 門 家 派 遣	新規																				
	継続	3																			
	合計	3																			
調 査 団 派 遣	新規																				
	継続	3																			
	合計	3																			40,773
協 力 隊 派 遣	新規																				
	継続																				
	合計																				

# ■ サウディ・アラビア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 率 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	鉱業		工業	観光	商業・貿易	観 光				
研修員受入	新規	37	9	1						1	9	1			11	2	2			
	継続	7					1								5		1			
	計	44	9	1			2			1	9	1			16	2	3			117,264
短期	新規	28									7						21			
	継続	2				1				1										
	計	30				1				8							21			
長期	新規	6									1						5			
	継続	9				1				2							6			
	計	15				1				3							11			
合計	新規	34									8						26			
	継続	11				2				3							6			
	計	45				2				11							32			328,699
調査団派遣	新規	14									14									
	継続																			
	計	14									14									57,784
協力隊派遣	新規																			
	継続																			
	計																			

調査団派遣

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
リヤド電子技術学院 (当初R/D協力期間) 74. 6 .12~91. 9 .30 (延長R/D協力期間) 91.10. 1 ~93. 3 .31	73	事前調査	91年度までの 累 計	42	21	530,650
	74	実施協議				
	76	実施協議	92年度	新規	26	4
	78	計画打合せ				
	86	計画打合せ				
	87	計画打合せ				
	89	計画打合せ				
	91	運営指導	継続	6	5	15,923
	92	運営指導				

〈要請の背景〉

サウディ・アラビア政府の工業化推進政策に伴い熟練及び半熟練技術労働者の需要が急増し、ラジオ、テレビ、電気通信分野においても技術者の需要増が見込まれるため、電子分野における中堅技術者の養成について、わが国に技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

電子分野における中堅技術者養成のため、中卒者を対象とする3年間教育の電子技術学院設立、及び同学院設立後の教育指導実施について助言する等の協力を行うことを目的とする。協力分野は自動制御、工業電子、電気通信、コンピューター技術、オーディオ・ビデオの5学科である。

〈現状・目標達成〉

1992年11月派遣に運営指導調査団がサウディ・アラビア側と合意した内容と各々の活動進捗は次のとおり。

- (1) 協力機関、94年3月末まで延長
- (2) 開講は93年9月
- (3) サウディ・アラビア側が実施すること
  - 1) 校舎の建設 (済み)
  - 2) 教育実習に必要な機材の購入と設置 (未完了)
  - 3) 教職員の配置 (未完了)
  - 4) 専門技術教科書の翻訳 (未完了)
  - 5) 物理・化学・数学のテキスト (未完了)
- (4) 日本側が実施すること
  - 1) 機材仕様書の作成を9月中旬まで (予定どおり終了)
  - 2) 専門技術教科書を作成 (1年次2年次教科書は92年3月に完成、3年次分は93年度3月末にかけて作成する予定)
  - 3) 実習指導書・数学・物理・化学の詳細カリキュラム作成 (91年12月に完了)
  - 4) 日本側供与機材の据付調整 (92年9月に完了、一部未完了)
  - 5) 92年から2年間5人のカウンターパート受入

# ||||| 鉱工業分野 |||||

## 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
海水淡水化技術協力計画	<p>わが国の海水淡水化技術がサウディ・アラビアの自然条件に適合し、かつ実用化し得るよう、日本、サウディ・アラビア両国で共同研究を行うものである。</p> <p>1992年度は、多段フラッシュ法及び逆浸透法に係る4テーマについて、実験研究及び文献調査研究の共同研究活動を実施した。</p>	海水淡水化公団	働造水促進センター



■ スーダン

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研修員受入	新規		1	2		1	4				5	2			3		6					
	継続	5				2	2			1							2					
	計	34	1	2	5	1	6				6	2			3		8				64,094	
専門家派遣	短期																					
	新規																					
	継続	1	1																			
	計	1	1																			
	長期																					
	継続	2																				
計	2																					
合 計	新規																					
	継続	3	1																			
	計	3	1																			3,491
調査団派遣	新規																					
	継続	2																				
	計	6																				33,644
協力隊派遣	新規	1																				
	継続	7	2																			
	計	8	2																			32,533

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	㈱日本国際協 力システム	92	11.000	92.6.7	(資)	92.9(契)

スーダンは広大な肥沃農業地帯を有しながら、農業用資機材の輸入困難のため、深刻な食糧不足に陥っている。本計画は天水農業地帯の農業基盤整備に必要な肥料・農薬・農業機械を供与する伝統農業地域近代化計画である。



保健医療分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カルツーム訓練病院建設計 画	保健省	㈱山下設計事 務所	82	15.80	82.10.5		(F/U) 調査 92.9
			83	14.90	83.7.21		

医療事情改善のため、専門医の養成・医師に対する技術向上訓練を実施し、地方への医師の安定的分散配置を図ることとし、カルツーム訓練病院を建設する。

1982年度及び83年度の協力で建設及び機材供与を行った同病院に関し、供与施設及び機材の修理・調整を行い上記の稼働率向上に寄与する。

基礎的医療機材整備計画	保健省	ビンコー(株)	91	8.380	92.4.12	国内作業(報)	
-------------	-----	---------	----	-------	---------	---------	--

洪水災害にあった病院、ヘルスセンターへの医療資機材供与の要請について、計画の妥当性を調査のうえ、最適な機材の内容・規模の策定を行う。これに必要な資金の供与。